

1. Press Releases/Topics

キャッシュレス・消費者還元事業(キャッシュレス手段を使ったポイント還元・割引支援)中小店舗の登録はお済みでしょうか？

目次

- 1 Press Releases/Topics
- 2 公的機関情報
- 3 経営教室
- 4 産学連携情報

2019年の消費税率引上げに伴う、需要平準化対策とキャッシュレス化の促進を目的とした、キャッシュレス・消費者還元事業が開始しました。本制度により、キャッシュレス決済(クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QRコードなど)を利用すると、個別店舗(5%)、フランチャイズ加盟店など(2%)が利用者に還元されます。また、中小・小規模事業者は、決済事業者を支払う加盟店手数料の1/3の補助を受けることができます。さらに、中小・小規模事業者は、キャッシュレス決済を導入する際の端末等導入費用の1/3を決済事業者が負担することを前提に、残りの2/3の補助を国から受けることができます。

本制度を利用するには、決済事業者経由で中小店舗の登録を行う必要があります。

クレジットカードだけではなく、QRコード決済についても取り扱い・取次ぎをしているQRコード決済業者がございますので、導入を検討している方やご不明な点がある方は、当行および十六カードへお問い合わせください。

名称	キャッシュレス・消費者還元事業
実施期間	2019年10月～2020年6月(9か月間)
対象となる決済手段	クレジットカード・デビットカード・電子マネー・QRコードなど
照会先	株式会社十六カード 営業企画部 (TEL:058-263-1116) 十六銀行のお取引店 十六銀行 法人営業部 地域開発グループ (TEL:058-266-2523)

地域経済活性化プロジェクト「中部金融M&Aネットワーク」 第18回 M&Aセミナー を開催します。

中部金融M&Aネットワーク(当行・名古屋銀行・百五銀行の共同プロジェクト)による「第18回M&Aセミナー」を開催します。

名称	第18回 M&Aセミナー ～勝ち残る！企業成長のためのM&A～
日時	2019年11月22日(金) 14:00～16:00
会場	名古屋マリオットアソシアホテル 16階アイリス (名古屋市中村区名駅1丁目1番4号)
内容	当行は、名古屋銀行、百五銀行と共同し、「M&A セミナー」を開催します。 ■基調講演(14:10～15:00) 演題:「M&Aを活用した成長戦略の実現～お菓子業界に新旋風を～」 講師:たくみやホールディングス株式会社 代表取締役社長 牧埜 幸一氏 ■講演(15:10～16:00) 演題「中小企業のM&A活用法」 株式会社日本M&Aセンター 代表取締役社長 三宅 卓 氏
定員	120名
参加費	無料
照会先	中部金融M&Aネットワーク セミナー事務局 (TEL:052-962-4485)

「人材確保対策セミナー

～職場の魅力を伝えきって「採用&定着」率をアップ！～を開催します。

労働人口減少の影響が顕著となるなか、人手不足に悩みを抱える企業が増えています。一方で、職場環境を重視する求職者、従業員が増えており、従来の労働条件(賃金・勤務時間等)のみではなく「働きやすい会社としての魅力」を伝えることが必要になっています。本セミナーでは具体的な手法や取組事例についてご紹介しますので、人事・採用ご担当者の方はぜひご参加ください。

名称	人材確保対策セミナー 職場の魅力を伝えきって「採用&定着」率をアップ！
日時	第1回:2019年11月13日(水) 14:00～17:30(交流会あり) 第2回:2019年11月20日(水) 14:00～16:00 第3回:2019年11月27日(水) 14:00～16:00
会場	岐阜商工会議所(岐阜市神田町2-2) 第1回:4-B会議室 第2回:1-A会議室 第3回:4-C会議室
内容	<p>◆第1回 「人材採用の準備」編 ー選ばれる企業になるためには？ー 対象:採用の方針を決める方、他社での取り組みを共有したい方 講師:株式会社ガラパゴスワークス ぎふ働き方改革推進支援センター 専門家アドバイザー 浅田 真登 氏</p> <p>◆第2回 「人材採用」編 ーITツールを活用して、自社の魅力を伝える方法ー 対象:採用ツールの使用事例を知りたい方、募集情報の内容をブラッシュアップしたい方 講師:株式会社ガラパゴスワークス ぎふ働き方改革推進支援センター 専門家アドバイザー 浅田 真登 氏</p> <p>◆第3回 「人材定着」編 第1部:県内企業における「働きやすい会社」へ向けた取組み 講 師:丸重製紙企業組合 理事長、みの市民エネルギー株式会社 代表取締役、 みのまちや株式会社 代表取締役辻 晃一 氏 第2部:「働きやすい会社」になるための規則づくり 講 師:ぎふ働き方改革推進支援センター 中小企業診断士、社会保険労務士 棚瀬 大貴 氏</p>
定員	各定員30名
参加費	無料 ※一回目の交流会に参加される方のみ1,000円(税込)
申込方法	岐阜商工会議所のホームページにて専用申込みフォームより送信
照会先	岐阜商工会議所 中小企業相談所 産業振興課 担当:浅野(TEL:058-264-2134)

当行の無料相談サービス

■ 法律相談会・・・開催日の2日前までに事前予約要(無料)

十六総合研究所会場 (十六ビル7階)	PLAZA JUROKU名古屋支店会場 (名古屋ビル17階)
11月5日 (火) 13:45～15:05	11月5日 (火) 13:30～15:00
11月12日 (火) 13:45～15:05	11月12日 (火) 13:30～15:00
11月18日 (月) 13:45～15:05	11月19日 (火) 13:30～15:00
11月26日 (火) 13:45～15:05	11月26日 (火) 13:30～15:00

(渡辺弁護士/お1人さま20分)

(山口弁護士/お1人さま30分)

※会場は山口敬二法律事務所(JR名古屋駅徒歩5分)に変更される場合があります。

■ 税務相談会・・・事前予約要(無料)

十六総合研究所会場 (十六ビル7階)	PLAZA JUROKU名古屋支店会場 (名古屋ビル17階)
11月6日 (水) 13:00～16:00	11月14日 (木) 13:00～16:00
11月21日 (木) 13:00～16:00	

PLAZA JUROKU岐阜支店会場 (岐阜スカイウイング37 東棟1階)	星が丘支店会場
11月7日 (木) 13:00～16:00	11月20日 (水) 13:00～15:30

(全会場 小野税理士/お1人さま30分)

北長良支店会場
11月13日 (水) 13:00～15:30

※諸事情により、開催日・会場が変更になる場合がありますので、本サービスの利用をご検討の際は、お取引店にご相談ください。

2. 公的機関情報

➤ ロボット・IoT無料見学会

予約不要！参加無料！

運 営	岐阜県ロボットSIセンター
内 容	ボトル組立ロボット、ボトル検査ロボット、ボトル梱包ロボット、アルミ袋検査ロボット、箱組立ロボット、搬送ロボット、管理ロボット、Sticker(IoTデバイス)、ヘルプモニター、生産稼働状況管理システムなどが、実際に見学できます。 ロボットやIoTの導入に興味のある方はぜひご参加ください。
日 時	* 毎月第2水曜日 定期開催 午前の部 9:30～11:30 午後の部 13:30～15:30
場 所	アネックス・テクノ2 岐阜県成長産業人材育成センター (各務原市テクノプラザ1-21)
対 象	ロボットやIoT 導入・製造に興味のある方
参加費	無料
照会先	(株)VRテクノセンター 企画開発部SI課

➤ 岐阜市定着率向上支援セミナー

募集中！【締切：各セミナー開催日の1週間前まで】

主 催	岐阜市
内 容	中小企業における「人材の定着率向上」をテーマとして、4回に分けてセミナーを開催します。セミナーでは、自社に適した人材選びの方法や、採用活動における自社PRの方法、および社員の成長支援などについてお話をいただきます。ぜひご参加ください。 【講師】 第1回～第3回 株式会社リクルートキャリア 村瀬 誠 氏 第4回 株式会社小垣江鉄工所 代表取締役社長 杉浦 敏嗣 氏
日 時	【第1回】 2019年11月7日(木) 【第2回】 2019年11月21日(木) 【第3回】 2019年12月5日(木) 【第4回】 2019年12月19日(木) 各回14:00～16:15
場 所	みんなの森 ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ (岐阜市司町40番地5)
定 員	各回30名程度
対 象	中小企業の経営者、人事担当者
参加費	無料
照会先	岐阜市 商工観光部 産業雇用課(TEL:058-214-2358)

3.経営教室

国際税務教室

海外赴任者の日本出張と源泉所得税

所得税法上非居住者とされる海外赴任者（以下、「在籍出向者」とします。）が業務のため、日本に出張することも少なくありません。その場合、親会社から在籍出向者に支給されている給与（以下、「日本払給与」とします。）に対する源泉所得税の取り扱いに注意が必要です。

所得税法によれば、非居住者に対して、①国内において、②国内源泉所得の、③支払をする場合には、支払者に源泉所得税の納付が義務付けられています。すなわち、①②③のすべてを満たすときには源泉徴収（復興特別所得税を含み 20.42%の税率）が必要となります。

所得税法では、国内において行う勤務に対応する給与は、国内源泉所得とされます。ここでは、勤務を行うミッションの帰属先は判定要素とされません。すなわち、在籍出向者が海外から日本に出張し勤務を行う場合は、当該勤務が親会社の業務に属するものか、海外の子会社の業務に属するものかとは関係なく、勤務に対応する日本払給与は国内源泉所得とされます。したがって、②を満たすことになります。また、支払をする場合とは、実務上、現金による支払い等、債務が消滅する一切の行為とされている（※1）ことから、親会社が在籍出向者に日本払給与の支払をするときには、その日本払給与の全額を海外の子会社が負担していたとしても、①及び③を満たすことになります。

このように、在籍出向者の日本へのお出張期間の勤務に対応する日本払給与は、①②③のすべてを満たすことから、源泉徴収が必要となります（※2）。（※1）所得税基本通達 181～223 共-1 （※2）この場合、租税条約の短期滞在者免税についても「支払地基準」を満たさず適用されません。

国内税務教室

いよいよ消費税率の上げがスタートしました

9月には様々なメディアでも取り上げられたため、各情報を目にした方も多いかもしれませんが、いよいよ10月1日から、消費税及び地方消費税の税率が10%へ引き上げられ、同時に消費税の軽減税率制度がスタートしました。

今回は、消費税率の引き上げに合わせて実施される経済産業省による「キャッシュレス・消費者還元事業」（ポイント還元事業）について概要をご紹介致します。この事業は、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点を含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元・割引を支援する制度です。

中小・小規模事業者の定義は、その業種により、資本金の額や従業員数の基準が異なりますが、9月26日付けの中小企業庁の公開資料では、10月1日から開始できる加盟店は約50万店、加盟店登録申請数では9月25日時点で約73万店とされています。

「キャッシュレス決済」とは、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QRコードなど、一般的な購買に繰り返し利用できる電子的決済手段をいいますが、金融機関、保険医療機関や学校などの事業者は補助の対象外とされており、自動車（新車・中古車）の販売や新築住宅の販売などは補助の対象外の取引とされています。

ポイント還元事業では、一般の中小・小規模事業者は消費者還元5%、フランチャイズ等の場合は消費者還元2%とされていますが、そのポイント還元方法も、通常のポイント還元と値引き（即時還元）の2種類があり、各事業者や支払い方法によってその取扱いが異なるため複雑です。

なお、このポイント還元事業は、9ヶ月間（～2020年6月30日）ですので注意が必要です。

（「国際税務教室・国内税務教室」執筆者）

税理士法人 成和 / 社会保険労務士法人 成和 成和グループ代表 渡辺 基成

電話番号：058-295-7077 058-295-2055（岐阜事務所） / 052-433-2112（名古屋事務所）

E-mail: info@seiwa-group.jp Website: <http://www.seiwa-group.jp/>

4. 産学連携情報

今月号のテーマ

名工大テクノフェア2019のご案内

名工大テクノフェア2019「心豊かな未来社会の創造」開催

名工大の研究シーズを一挙公開！

会場：名古屋工業大学 御器所キャンパス内 NITech Hall

日時：2019年11月1日（金）10:00～17:00

入場無料・事前参加申し込み不要

■ シーズ紹介ポスター発表（NITech Hall 1階ホワイトエ及び2階）

1階テーマ：人間とAIが紡ぐ未来社会

2階テーマ：心豊かな未来社会を拓く科学技術

ポスター展示一覧はこちら：<https://technofair.web.nitech.ac.jp/poster/>

■ 特別講演およびパネルディスカッション

会場：NITech Hall 1階ホール

時間：12:30～15:30

特別講演

「AI技術の活かし方」

公立大学法人 札幌市立大学 理事長・学長 中島 秀之 氏

「機械学習研究の現状と今後の展望」

国立研究開発法人 理化学研究所 革新知能統合研究センター・センター長／

国立大学法人 東京大学 大学院新領域創成科学研究科・教授 杉山 将 氏

パネルディスカッション

テーマ「“AI×製造業”がもたらす未来社会」

【パネリスト】

公立大学法人 札幌市立大学 理事長・学長 中島 秀之 氏

国立研究開発法人 理化学研究所 革新知能統合研究センター・センター長／

国立大学法人 東京大学 大学院新領域創成科学研究科・教授 杉山 将 氏

株式会社デンソー 生産技術部・部長 斎藤 賢宏 氏

日本電気株式会社 中央研究所 データサイエンス研究所・主席研究員 森永 聡 氏

三菱重工業株式会社 MRJ事業部・工作部・次長 岸川 稔 氏

名古屋工業大学 大学院工学研究科・教授 竹内 一郎 氏

名古屋工業大学・副学長／産学官金連携機構・機構長 江龍 修 氏

【ファシリテーター】

名古屋工業大学 大学院工学研究科・教授／NITech AI研究センター・センター長 伊藤 孝行 氏

詳しくはこちらへ→



国立大学法人名古屋工業大学 産学官金連携機構

電話番号：052-735-5627

E-mail: nitfair@adm.nitech.ac.jp Website: <https://technofair.web.nitech.ac.jp/>

※十六銀行の産学官連携支援サービスについてはお取引店にご相談ください。

編集・連絡先:

十六銀行 法人営業部

(058-266-2523)

愛知営業本部

(052-961-8761)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。

本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

本資料は当行が信頼できると判断した各種メディア・データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。